



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田辺 順一
 (氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	182	△48.1	31	△28.9	18	△54.8	32	△42.4
27年3月期第1四半期	351	34.6	44	704.2	39	74.9	57	△48.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 32百万円 (△39.0%) 27年3月期第1四半期 53百万円 (△47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	0.68	—
27年3月期第1四半期	1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	5,664	2,711	47.9	56.09
27年3月期	5,670	2,678	47.2	55.41

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,711百万円 27年3月期 2,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	360	△30.9	60	△6.4	20	—	30	△58.1	0.62
通期	630	△29.1	150	24.5	70	—	80	—	1.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	48,337,132 株	27年3月期	48,337,132 株
28年3月期1Q	192 株	27年3月期	192 株
28年3月期1Q	48,336,940 株	27年3月期1Q	48,337,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な偶発債務)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に企業収益の向上、雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、ギリシャの債務から停滞する欧州経済、減速感が強まる中国経済などの世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社は、平成26年6月30日付「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、東京証券取引所より、内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたために、平成26年7月1日付で、当社株式を特設注意市場銘柄に指定されました。これを受けて当社は、全社一丸となりまして、内部管理体制等の強化に向けた取り組みを進め、平成27年7月1日に有価証券上場規程に定められた内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出しております。今後、当該確認書に基づいた東京証券取引所の審査を受け、特設注意市場銘柄指定解除の可否が決定されることとなります。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金、及び中古遊技機のレンタルなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1億82百万円（前年同期比48.1%減）、営業利益31百万円（同28.9%減）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち5百万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入額5百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち8百万円の収益を認識しレンタル代金受領益8百万円を計上したことなどにより営業外収益17百万円を計上しました。これに対して、支払利息27百万円を計上したことなどにより、営業外費用30百万円を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は18百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

また、特別損益につきましては、当社子会社である株式会社ジャルコアアミューズメントサービス及び株式会社ジャルコの取引先である株式会社オムコの破産手続きの進行に伴う中間配当の受領により、貸倒引当金戻入額54百万円を計上したことなどにより特別利益58百万円を計上しました。これに対して、平成26年2月に清算手続きを開始したPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社）の清算費用について見直しを行い、関係会社清算損失引当金繰入額24百万円を計上したことなどにより特別損失27百万円を計上しました。

これらに加えて、法人税等15百万円を計上した結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

[セグメント情報]

当社は、今後、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、投資家の皆様に対して、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを鑑み、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更することといたしました。

詳細は、9ページ「4. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(遊技機レンタル事業)

当事業部門におきましては、他人物取得、他人物レンタルに該当しないことの確認、レンタル資産取得時、及びレンタル期間中における現物確認を徹底するなど、取引管理の強化を優先しております。この結果、売上高は75百万円、セグメント利益（経常利益に相当します。）は2百万円となりました。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は49百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は57百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億41百万円増加し23億37百万円となりました。これは主に、貸金事業における新規案件への対応などにより現金及び預金2億9百万円、当社主要株主が行った当社株式の短期売買に関して、利益返還請求金61百万円を受領したことなどにより未収入金64百万円が各々減少したことに対して、貸金業における営業貸付金が4億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億47百万円減少し33億26百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡により土地72百万円、遊技機レンタル事業におけるレンタル用資産75百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5百万円減少し56億64百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して41百万円減少し13億94百万円となりました。これは主に、遊技機レンタル事業における前受金27百万円が減少したことに加えて、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち8百万円の収益を認識したことに伴い仮受金8百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し15億58百万円となりました。これは主に、約定返済により借入金16百万円が減少したことに対して、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの清算費用について見直しを行った結果、関係会社清算損失引当金18百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し29億53百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して32百万円増加して27億11百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月19日発表「平成27年3月期決算短信」における平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想を修正いたしております。

詳細につきましては、本日発表「営業外収益、特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

表示方法の変更

前連結会計年度において、貸金事業としての貸付金は「短期貸付金」及び「長期貸付金」に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、貸金事業としての貸付金をより財務諸表上で明確にする観点から、従来の「短期貸付金」及び「長期貸付金」を合算して「営業貸付金」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「短期貸付金」11,980千円及び「長期貸付金」1,433,689千円は「営業貸付金」に組替えております。

前連結会計年度において、不動産信託をした後の信託財産を「未収入金」として流動資産、「土地」として固定資産、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債及び「長期借入金」として固定負債に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「信託預金」として流動資産、「信託土地」として固定資産、「1年内返済予定の信託長期借入金」、「信託前受金」として流動負債及び「信託長期借入金」、「信託預り保証金」として固定負債に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「未収入金」8,441千円は「信託預金」、「土地」1,598,000千円は「信託土地」、「1年内返済予定の長期借入金」60,000千円は「1年内返済予定の信託長期借入金」及び「長期借入金」1,400,000千円は「信託長期借入金」に組替えております。

また、「信託預金」、「信託前受金」に11,017千円、「信託預金」、「信託預り保証金」に33,051千円を両建て表示にして組替えております。

前連結会計年度において、レンタル売上に伴う前受金以外の前受金を「その他前受金」として流動負債に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、「前受金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「その他前受金」4,000千円を「前受金」に組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年3月期において当期純損失3億42百万円、平成26年3月期において当期純損失5億25百万円、平成27年3月期において当期純損失48百万円を計上するなど、長期に渡って当期純損失が継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図っており、当第1四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円を計上し、平成28年3月期通期におきましても親会社株主に帰属する当期純利益80百万円の計上を見込んでおります。

しかしながら、何らかの事由により上記の取り組みが奏功せず、当事業年度におきましても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続的な純損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,518	397,501
信託預金	64,204	60,687
未収収益	—	438
営業貸付金	1,445,670	1,866,637
未収入金	64,944	813
仮払金	10,948	9,606
その他	11,379	9,788
貸倒引当金	△7,858	△7,858
流動資産合計	2,195,806	2,337,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,495	90,984
レンタル用資産(純額)	171,493	95,797
工具、器具及び備品(純額)	1,833	3,016
土地	1,573,461	1,501,431
信託土地	1,598,000	1,598,000
有形固定資産合計	3,437,285	3,289,230
無形固定資産		
ソフトウェア	29,602	29,755
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	29,886	30,039
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
破産更生債権等	443,420	388,831
長期未収入金	145,027	141,830
差入保証金	6,446	6,644
その他	588	560
貸倒引当金	△588,447	△530,662
投資その他の資産合計	7,374	7,544
固定資産合計	3,474,546	3,326,813
資産合計	5,670,352	5,664,428
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	6,252	6,252
1年内返済予定の信託長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	16,916	19,593
未払金	17,975	13,968
未払費用	343	623
レンタル売上前受金	75,687	48,280
信託前受金	11,017	11,017
前受金	13,249	9,249
仮受金	31,533	22,833
その他	2,578	2,488
流動負債合計	1,435,554	1,394,306
固定負債		
長期借入金	33,328	31,765
信託長期借入金	1,400,000	1,385,000
退職給付に係る負債	6,122	6,153
長期預り保証金	24,000	24,000
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	59,941	78,895
固定負債合計	1,556,443	1,558,865
負債合計	2,991,997	2,953,172

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△3,039,986	△3,007,133
自己株式	△23	△23
株主資本合計	2,780,857	2,813,710
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△102,501	△102,454
その他の包括利益累計額合計	△102,501	△102,454
純資産合計	2,678,355	2,711,256
負債純資産合計	5,670,352	5,664,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	351,490	182,426
売上原価	257,255	79,843
売上総利益	94,234	102,582
販売費及び一般管理費	50,093	71,193
営業利益	44,140	31,389
営業外収益		
受取利息	5	0
為替差益	—	1,848
受取賃貸料	2,135	1,694
貸倒引当金戻入額	—	5,000
レンタル代金受領益	5,722	8,700
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	11,167	—
その他	—	156
営業外収益合計	19,031	17,398
営業外費用		
支払利息	14,759	27,837
不動産賃貸費用	671	400
株式交付費	1,854	—
貸倒引当金繰入額	3,000	1,802
その他	3,069	740
営業外費用合計	23,354	30,781
経常利益	39,818	18,006
特別利益		
固定資産売却益	38,827	3,701
貸倒引当金戻入額	—	54,588
特別利益合計	38,827	58,290
特別損失		
固定資産売却損	—	1,473
上場契約違約金支払損失	10,000	—
関係会社清算損失引当金繰入額	—	24,000
事業譲渡関連損失	6,621	2,191
特別損失合計	16,621	27,665
税金等調整前四半期純利益	62,024	48,631
法人税等	4,950	15,778
四半期純利益	57,073	32,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,073	32,853

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	57,073	32,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,121	47
その他の包括利益合計	△3,121	47
四半期包括利益	53,952	32,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,952	32,901
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	遊技機レン タル事業	貸金事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	291,021	34,707	25,339	351,068	421	351,490	—	351,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	291,021	34,707	25,339	351,068	421	351,490	—	351,490
セグメント利益	35,511	20,869	849	57,230	421	57,652	△17,833	39,818

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益の調整額△17,833千円は、セグメント間取引消去22,620千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,454千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	遊技機レン タル事業	貸金事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,288	49,764	57,051	182,103	322	182,426	—	182,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,288	49,764	57,051	182,103	322	182,426	—	182,426
セグメント利益	2,213	38,828	12,293	53,335	322	53,658	△35,651	18,006

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益の調整額△35,651千円は、セグメント間取引消去21,282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,933千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月期第1四半期連結累計期間より、アミューズメント事業の単一セグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを踏まえ検討いたしました結果、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、報告セグメントを「遊技機レンタル事業」、「貸金事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(重要な偶発債務)

当社は、平成26年2月20日付で、連結子会社である株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAを解散することについて決議し、清算手続きを進めております。当該清算にあたりましては、インドネシア当局による税務監査を受ける予定であり、当社は税金費用として相応の金額の引当を行っておりますが、日本国内とは異なる根拠で計算される税務リスクを含んでいるために現時点では不確定要素が多く、引当金の額を上回る税額を提示される可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。